

令和 8 年度当初予算 令和 7 年度 2 月補正予算 の概要

環 境 部

令和8年度当初予算(案)の概要 令和7年度2月補正予算(案)

1 一般会計

(単位：千円)

款 (項) 名	目 名	令和7年度 12月補正予算 (経済対策)				令和6年度 12月補正予算 (経済対策)				比 較			
										当初予算		16か月予算	
		A	B	C	D=A+B+C	E	F	G	H=E+F+G	増減額 C-G	C/G (%)	増減額 D-H	D/H (%)
4 款 環境費	1 目 環境総務費	0	0	2,017,163	2,017,163	0	57,862	1,900,527	1,958,389	116,636	106.1	58,774	103.0
	2 目 環境保全費	0	139,300	1,461,030	1,600,330	0	0	1,207,934	1,207,934	253,096	121.0	392,396	132.5
	3 目 廃棄物対策費	0	0	1,112,769	1,112,769	0	0	1,092,757	1,092,757	20,012	101.8	20,012	101.8
	4 目 自然環境費	0	98,065	651,059	749,124	0	79,200	495,574	574,774	155,485	131.4	174,350	130.3
計		0	237,365	5,242,021	5,479,386	0	137,062	4,696,792	4,833,854	545,229	111.6	645,532	113.4

令和 8 年度当初予算（案）における主要事業の概要

（単位：千円）

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
	款	項	目					
水 ・ 大 気 環 境 課	4	1	2	新規	博 多 湾 きれいで豊かな 海づくり推進費	28,016	0	<div>1 目 的</div> <div>水産生物に必要なリン濃度の算定、リン濃度の増加に伴う水質の将来予測等により、博多湾の類型指定のあり方を検討し、きれいで豊かな海づくりを推進する。</div> <div>2 事業概要</div> <div><div>(1) 博多湾環境基準類型指定検討委員会の設置227</div><div>学識経験者で構成する検討委員会を設置し、多角的な視点から類型指定のあり方に係る評価を行い、案を取りまとめる。</div><div>(2) 類型指定のあり方検討に必要な調査27,789</div><div>博多湾の類型指定のあり方検討に必要な科学的知見等の収集・調査・分析を行う。</div><div>① 水産生物に必要な海水中のリン濃度の算定(8,717)</div><div>② 博多湾の現況調査(5,894)</div><div>③ リン濃度の増加に伴う博多湾の水質の将来予測及び分析・評価(13,178)</div><div>④ 庁内関係部局による検討会の開催</div><div>(①は農林水産部水産局漁業管理課所管)</div></div>
(漁 業 管 理 課	6	6	2	新規				

【博多湾の環境基準に係る類型指定】

単位:mg/L以下

	全窒素(TN)・全リン(TP)			COD	
	類型	TN基準値	TP基準値	類型	基準値
西部海域	Ⅱ	0.3	0.03	A	2
中部海域	Ⅲ	0.6	0.05	A	2
東部海域	Ⅲ	0.6	0.05	B	3

令和 8 年度当初予算（案）における主要事業の概要

（単位：千円）

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
	款	項	目					
脱炭素社会 推 進 課	4	1	2	新規	地域共創による 脱炭素地域 づくり推進費	48,114	0	<div>1 目 的</div> <p>全国に先駆け、福岡県において脱炭素社会を実現するため、市町村における先進的な脱炭素地域づくり（脱炭素化の取組を通じた地域課題の解決）を、人材・財政の両面から後押しし、協働して推進する。</p> <div>2 事業概要</div> <div><div><div>(1) 市町村に対する脱炭素地域づくりの働き掛け</div><div>85</div><p>県が市町村を伴走支援し、地域課題や地域特性に応じた脱炭素地域づくり案件を発掘</p></div><div><div>(2) 脱炭素地域づくりのための事業化調査への補助</div><div>47,684</div><p>国事業への提案を目指し、市町村が実施する事業化調査に要する費用を補助</p><p>〔補助上限額〕 950万円 〔補助率〕 定額</p><p>〔補助件数〕 5市町村</p></div><div><div>(3) 脱炭素地域づくりアドバイザーボードからの助言</div><div>345</div><p>国事業への採択を目指す市町村に対し、有識者で構成するアドバイザーボードから助言</p></div></div>

<脱炭素地域づくりに向けた取組の流れ>

【事業1】脱炭素地域づくりの働き掛け（事業の掘り起こし）

↓

【事業2】脱炭素地域づくりのための事業化調査（県補助事業）

↓

【事業3】アドバイザーボード（有識者）からの助言

↓

国事業（地域脱炭素推進交付金など）への提案⇒採択 ※県も連携・協力

↓

国事業（地域脱炭素推進交付金など）の実施 ※県も連携・協力
（国事業に採択されない場合は、脱炭素化推進事業債などを活用して事業を実施）

↓

他市町村に加え、民間事業者や県民への取組波及

<脱炭素地域づくりに活用可能な環境省事業（令和8年度）>

※環境省以外の脱炭素化関連事業への提案も支援対象とする


	主な事業内容
地域脱炭素推進交付金	①脱炭素先行地域づくり事業への支援 ②重点対策加速化事業への支援
ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業	①建物耐荷重の調査や現地確認等への支援 ②設備等導入への支援
GX戦略地域制度における産業団地等の脱炭素化推進事業	①GX戦略地域に係る脱炭素電源等の整備への支援
地域における再エネ等由来水素利活用促進事業	①コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業 ②再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業

令和7年度2月補正予算(案)における主要事業の概要


(単位:千円)

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	7 年 度 補正予算額	7 年 度 当初予算額	事 業 の 概 要																		
	款	項	目																							
脱炭素社会 推 進 課	4	1	2	新規	中 小 企 業 脱 炭 素 化 緊急支援費	139,300	0	<div>1 目 的</div> <p>中小企業の脱炭素化・エネルギーコスト削減を加速するため、省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備・蓄電池の導入を支援するとともに、脱炭素経営の参考となる優良事例を紹介するガイドブックを制作する。</p> <div>2 事業概要</div> <div>(1) 中小企業による太陽光発電・省エネ設備・蓄電池導入への補助</div> <div>136,889</div> <p>中小企業による屋根置き型太陽光発電設備（自家消費型）、省エネルギー設備及び蓄電池の導入費用の一部を補助</p> <table><tr><th rowspan="2">補助対象 設備</th><th rowspan="2">①屋根置き型 太陽光発電設備 (10～50kW)</th><th colspan="2">①に付随して設置する次の設備</th></tr><tr><th>②高効率空調機器 ③高効率給湯機器 ④コージェネレーション (熱電併給)システム</th><th>⑤蓄電池</th></tr><tr><td>補助件数等</td><td>1,900kW</td><td>6設備</td><td>600kWh</td></tr><tr><td>補助率・ 補助額</td><td>5万円/kW</td><td>補助率1/3 (100万円/設備以内)</td><td>補助率1/3 (53,300円/kWh以内)</td></tr><tr><td>補助要件</td><td>発電した電気の 50%以上を 自家消費すること</td><td><設備②③> 従来設備よりも30%以 上の省エネ(省CO₂)性 能を有すること</td><td>①で発電した電気を 蓄電し、平常時に利用 すること</td></tr></table> <p>※上記要件に加え、次のいずれかの条件を満たすことが必要</p> <p>① 県事業(脱炭素経営ははじめの一步。応援プログラム)において、温室効果ガス排出量の削減目標を設定済みであること</p> <p>② SBT認定を取得済みであること</p> <div>(2) 『コスト削減×脱炭素！実践ガイドブック(仮称)』の制作</div> <div>2,411</div> <p>脱炭素経営の参考となる、エネルギーコスト・温室効果ガス排出量削減の優良事例を県内事業者に広く周知するため、実践ガイドブックを制作</p> <p>※ SBTとは、国連グローバルコンパクト(UNGC)や世界自然保護基金(WWF)などが共同運営する国際認証制度。</p> <p>企業がパリ協定(世界の平均気温の上昇を1.5度に抑制)に整合した温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、これがSBT事務局に認められれば、国際認証(SBT認定)を受けることができる。</p>	補助対象 設備	①屋根置き型 太陽光発電設備 (10～50kW)	①に付随して設置する次の設備		②高効率空調機器 ③高効率給湯機器 ④コージェネレーション (熱電併給)システム	⑤蓄電池	補助件数等	1,900kW	6設備	600kWh	補助率・ 補助額	5万円/kW	補助率1/3 (100万円/設備以内)	補助率1/3 (53,300円/kWh以内)	補助要件	発電した電気の 50%以上を 自家消費すること	<設備②③> 従来設備よりも30%以 上の省エネ(省CO ₂)性 能を有すること	①で発電した電気を 蓄電し、平常時に利用 すること
補助対象 設備	①屋根置き型 太陽光発電設備 (10～50kW)	①に付随して設置する次の設備																								
		②高効率空調機器 ③高効率給湯機器 ④コージェネレーション (熱電併給)システム	⑤蓄電池																							
補助件数等	1,900kW	6設備	600kWh																							
補助率・ 補助額	5万円/kW	補助率1/3 (100万円/設備以内)	補助率1/3 (53,300円/kWh以内)																							
補助要件	発電した電気の 50%以上を 自家消費すること	<設備②③> 従来設備よりも30%以 上の省エネ(省CO ₂)性 能を有すること	①で発電した電気を 蓄電し、平常時に利用 すること																							


屋根置き型太陽光発電設備の導入例（久留米市環境部庁舎）




高効率空調機器



高効率給湯機器



コージェネレーションシステム



※.写真提供：西部ガス(株)

屋根置き型太陽光発電設備の導入例（久留米市環境部庁舎）



高効率空調機器



高効率給湯機器



コージェネレーションシステム

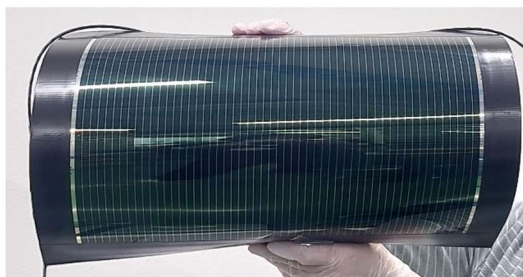


※.写真提供：西部ガス(株)

令和8年度当初予算(案)における主要事業の概要

(単位：千円)

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
	款	項	目					
脱炭素社会 推進課	4	1	2	一部 新規	次世代型 太陽電池 普及促進費	810,948	115,000	<p>1 目 的</p> <p>ペロブスカイト太陽電池やカルコパイライト太陽電池といった次世代型太陽電池の普及拡大を図るため、県有施設への率先導入及び民間事業者における実証支援を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p>① （1）県有施設への導入可能性調査 30,948</p> <p>導入可能な県有施設を特定するため、立地や屋根の形状・耐荷重等を調査</p> <p>※基礎調査：約1,000施設（庁舎、県民向け施設、学校、警察署等）</p> <p>※耐荷重調査：避難所に指定されている県立学校8施設</p> <p>② （2）県有施設（指定避難所）への率先導入 760,000</p> <p>避難所に指定されている県立学校の体育館の屋根に、ペロブスカイト太陽電池及び蓄電池を設置（最大8施設）</p> <p>③ （3）普及拡大に向けた実証支援 20,000</p> <p>民間事業者による将来の拡張性が高い設置場所での実証を支援</p> <p>[補助率] 1/2</p> <p>[補助上限] 5,000千円</p>



【ペロブスカイト太陽電池】

令和 8 年度当初予算（案）における主要事業の概要

（単位：千円）

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
	款	項	目					
脱炭素社会 推 進 課	4	1	2	新規	洋上風力発電 導入促進費	36,801	0	<p>1 目 的 響灘沖一般海域の「促進区域」への早期指定に向け、船舶実態調査を実施するとともに、利害関係者である船舶団体及び漁業団体との調整を行う。</p> <p>2 事業概要</p> <p>（1）船舶実態調査の実施 35,046 区域案周辺で船舶航行のデータを集積・解析し、船舶交通量及び運航ルートの実態を把握。これを基に、区域案に洋上風力発電が設置された場合の船舶交通への影響の解析を行う。</p> <p>（2）船舶団体及び漁業団体との調整 1,755 安全対策に関するルールを整備するため船舶団体と、漁業振興策を検討するため漁業団体と、それぞれと協議を実施する。</p>
					洋上風力発電 運転・維持管理 技術者育成 支 援 費	7,500	0	<p>1 目 的 洋上風力発電産業における地元企業の参入を促進するため、運転・維持管理分野における業務遂行に不可欠な専門認証取得を支援する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>「洋上風力発電運転・維持管理技術者育成支援補助金」の新設 7,500 [補助対象] 専門認証取得のための講座受講費用 [補 助 率] 自己負担分の1/2 [補助上限] 150千円/人</p>



【講座受講風景】

令和8年度当初予算(案)における主要事業の概要

(単位：千円)

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8年度 予算額	7年度 予算額	事 業 の 概 要
	款	項	目					
循環型社会 推進課	4	1	1	新規	EVバッテリー 資源循環 「福岡モデル」 推進費	51,343	0	<p>1 目 的</p> <p>国内でのEVバッテリーの資源循環「福岡モデル」構築に向けて、リユース蓄電池市場の活性化を図るため、EVバッテリーの資源価値の最大活用を促すビジネスモデルの実現可能性を実証する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 学校(避難所)へのリユース蓄電池等サブスクサービス構築実証 49,152</p> <p>避難所となる学校(体育館を想定)3か所にリユース蓄電池・リユース太陽光パネル、エネルギーマネジメントシステムをパッケージ化した設備を導入し、サブスクサービスの有効性・ビジネス性を実証</p> <p>(2) リユース蓄電池等製造業者と県内企業とのマッチング会 2,191</p> <p>ビジネス展開に必要な構成部品、周辺機器、関連サービスへの県内企業の参入促進のため、GBNet福岡参画企業と県内企業のマッチング会を開催</p>

令和 8 年度当初予算（案）における主要事業の概要

（単位：千円）

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要																				
	款	項	目																									
廃棄物対策課	4	1	3	新規	災 害 廃 棄 物 処 理 体 制 整 備 費	5,942	0	<div>1 目 的</div> <p>災害時において、廃棄物の速やかな処理は早期復旧・復興の鍵となることから、災害廃棄物の処理に向けて担当職員や応援職員が迅速に行動できるよう、市町村における初動対応実践マニュアルの整備を支援する。</p> <div>2 事業概要</div> <div><div>（1）市町村初動対応実践マニュアル（ひな形）の作成2,853</div><p>フェーズごとに業務フロー、役割、具体的行動を示した実践マニュアルを市町村が速やかに作成できるよう、参考となる「ひな形」を作成</p><div>（2）実践マニュアル作成に向けた研修の実施988</div><p>市町村職員に対し、（1）のひな形をもとに、実践マニュアル作成の必要性やポイント等を解説する研修の実施</p><div>（3）専門家による市町村向け相談会の実施2,101</div><p>実践マニュアルが市町村の状況に応じたものとなるよう、専門家による相談会を開催し、助言、指導を実施</p></div>																				
<div>【スケジュール】</div> <table><tr><td>4月～9月</td><td colspan="3">市町村初動対応実践マニュアル(ひな形)の作成</td></tr><tr><td></td><td colspan="3"><div>↓</div></td></tr><tr><td>9月</td><td colspan="3">実践マニュアル作成に向けた研修の実施</td></tr><tr><td></td><td colspan="3"><div>↓</div></td></tr><tr><td>10月～3月</td><td colspan="3">市町村においてマニュアル作成 (専門家による相談会の実施)</td></tr></table>									4月～9月	市町村初動対応実践マニュアル(ひな形)の作成				<div>↓</div>			9月	実践マニュアル作成に向けた研修の実施				<div>↓</div>			10月～3月	市町村においてマニュアル作成 (専門家による相談会の実施)		
4月～9月	市町村初動対応実践マニュアル(ひな形)の作成																											
	<div>↓</div>																											
9月	実践マニュアル作成に向けた研修の実施																											
	<div>↓</div>																											
10月～3月	市町村においてマニュアル作成 (専門家による相談会の実施)																											

令和 8 年度当初予算（案）における主要事業の概要

（単位：千円）

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
	款	項	目					
産業廃棄物 監視指導課	4	1	3	新規	産業廃棄物 監視指導 強化費	4,185	0	<p>1 目 的</p> <p>産業廃棄物の不適正処理の未然防止及び早期発見・早期対応のため、AIを活用した不法投棄監視パトロールを実施することで、監視指導の強化に取り組み、廃棄物の適正処理による環境負荷の低減を目指す。</p> <p>2 事業概要</p> <p>AIを活用した不法投棄監視パトロールの実施 4,185</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した不法投棄監視システムの開発・導入 (3,135) ・協力企業等と連携した監視パトロール (1,050)
<p>【事業スキーム(2年目以降)】※初年度は開発・検証期間</p>								
<p>【AIを活用した不法投棄監視システム(イメージ)】</p>								

令和 8 年度当初予算（案）における主要事業の概要

（単位：千円）

課 名	科 目			新規 継続	事 項 名	8 年 度 予 算 額	7 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要
	款	項	目					
自 然 環 境 課	4	1	4	新規	ワソヘルス実践！ 生 物 多 様 性 保全活動応援費	1,656	0	<p>1 目 的</p> <p>人材や資金に課題のある環境保全団体と、関心はあるが取組方法が分からない事業者との連携を支援することで、生物多様性保全活動の安定化を図り、ワソヘルスの実践を広げていく。</p> <p>2 事業概要</p> <p>（１）生物多様性保全活動への支援を提供したい事業者の掘り起こし 225</p> <p>ワソヘルス宣言事業者等を対象に、活動支援に関する意向調査及びヒアリングを実施</p> <p>（２）保全活動の理解増進のための活動体験会の開催 715</p> <p>〔内 容〕ビオトープの維持管理、希少種保全のための環境整備、外来種の駆除など 〔開催回数〕４回（県内４地域で各１回）</p> <p>（３）「生物多様性情報総合プラットフォーム」を活用した連携支援 716</p> <p>ホームページで、団体や事業者の情報を発信するとともに、コンタクトの希望があった場合には相手方とつなぐなど、きっかけづくりを支援</p> <p>※ワソヘルス総合推進課と連携して事業実施</p>
					【ビオトープでの活動の様子】			
								
								